



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東
 コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 静絵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事業戦略本部本部長 (氏名) 朝居 宏文 (TEL) 03(5956)3044
 定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	3,342	—	△351	—	△391	—	△353	—
2023年3月期	1,262	21.7	△888	—	△878	—	△1,013	—

(注) 包括利益 2024年6月期 △369百万円(—%) 2023年3月期 △1,011百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	△23.38	—	△66.3	△14.6	△10.5
2023年3月期	△149.26	—	—	△31.9	△70.4

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注1) 当社は、2023年10月26日開催の臨時株主総会において、事業年度を毎年7月1日から翌年6月30日までとする変更を決議しております。進捗期であり、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、2023年4月1日から2024年6月30日までの15ヶ月決算となるため、2024年6月期の対前期増減率については記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	3,525	2,190	61.3	109.36
2023年3月期	1,846	△1,052	△59.2	△136.73

(参考) 自己資本 2024年6月期 2,161百万円 2023年3月期 △1,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	△121	△14	1,782	2,480
2023年3月期	△1,452	1,379	△519	824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,393	—	△205	—	△210	—	△210	—	△10.63

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)決算期変更により、2024年6月期は15ヶ月間の変則決算となるため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名)―、除外 1社(社名)Aloha 7, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	19,799,800株	2023年3月期	8,029,800株
② 期末自己株式数	2024年6月期	38,504株	2023年3月期	34,404株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	15,130,696株	2023年3月期	6,793,027株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績(2023年4月1日～2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	3,152	—	△360	—	△399	—	△380	—
2023年3月期	1,130	13.7	△856	—	△848	—	△986	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年6月期	△25.17		—					
2023年3月期	△145.28		—					

(注1)決算期変更により、2024年6月期は15ヶ月間の変則決算となるため、対前期増減率については記載していません。

(注2)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	3,369	2,110	62.7	106.82
2023年3月期	1,713	△1,120	△66.2	△141.86

(参考) 自己資本 2024年6月期 2,110百万円 2023年3月期 △1,134百万円

<個別業績の前期実績値との差異要因>

主に個人旅行事業において海外の募集型企画旅行の受注が増加したことにより、売上高について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。また、売上高の増加に加えて地代家賃等のコスト削減も行ったことにより、経常利益、当期純利益についても前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは決算期変更に伴い、当連結会計年度は15ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同期との比較は行っておりません。

当連結会計年度における我が国経済は、一部に足踏みも見られたものの、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価上昇や海外景気の下振れ、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に起因する景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況となっております。

旅行業界におきましては、2023年4月から2024年6月における日本人出国者数が前年同期比122.0%増の1,374万人*となりました。未だ新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には至らないものの、緩やかな回復傾向が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして、回復傾向にある海外旅行需要を取り込むべく、人員採用活動や広告宣伝活動を再開しました。採算性を重視し、機動的なコストコントロールを行いながら、ヨーロッパや北米、東南アジア方面を中心とした需要取り込みに努めました。法人旅行事業におきましては、業務出張及び団体案件等を中心に営業活動を行い、国内・海外の業務出張の取り扱いが伸長しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は3,342,348千円、営業損失は351,990千円、経常損失は391,005千円、親会社株主に帰属する当期純損失は353,825千円となりました。

セグメントの業績については、当社グループは旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

* 2024年7月 日本政府観光局(JNTO)「2024年 訪日外客数・出国日本人数」

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,272,730千円と、前連結会計年度末比1,740,250千円増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比1,652,541千円、旅行前払金が前連結会計年度末比139,719千円増加した一方で、売掛金が前連結会計年度末比18,070千円、その他(流動資産)が前連結会計年度末比33,530千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は253,122千円と、前連結会計年度末比60,576千円減少しました。これは主に、差入保証金が前連結会計年度末比24,205千円、その他(投資その他の資産)が前連結会計年度末比36,370千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は800,091千円と、前連結会計年度末比1,546,740千円減少しました。これは主に、旅行前受金が前連結会計年度末比334,556千円、買掛金が前連結会計年度末比31,918千円増加した一方で、短期借入金が前連結会計年度末比1,799,000千円、資産除去債務が前連結会計年度末比38,866千円、その他(流動負債)が前連結会計年度末比52,268千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は535,644千円と、前連結会計年度末比16,083千円減少しました。これは資産除去債務が前連結会計年度末比92千円増加し、その他(固定負債)が前連結会計年度末比16,175千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,190,117千円と、前連結会計年度末比3,242,498千円増加しました。これは主に、資本金が前連結会計年度末比1,813,036千円、資本剰余金が前連結会計年度末比1,813,036千円増加した一方で、利益剰余金が前連結会計年度末比353,825千円、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比17,891千円、新株予約権が前連結会計年度末比14,240千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、2,480,450千円と前連結会計年度末比1,655,541千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失342,217千円の計上に加え、移転補償金の計上44,862千円、関係会社株式売却益の計上31,419千円、旅行前払金の増加135,908千円等の減少要因がある一方、株式交付費の計上30,633千円、売上債権の減少23,218千円、仕入債務の増加40,477千円、旅行前受金の増加331,127千円等の増加要因から、121,826千円の支出（前連結会計年度は1,452,899千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出16,332千円、資産除去債務の履行による支出38,866千円等の減少要因がある一方、敷金の返還による収入41,041千円等の増加要因から、14,189千円の支出（前連結会計年度は1,379,821千円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少1,799,000千円等の減少要因がある一方、新株予約権の行使による株式の発行による収入619,736千円、株式の発行による収入2,969,366千円の増加要因から、1,782,198千円の収入（前連結会計年度は519,789千円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当社の主力事業である海外旅行商品の販売市場については、不安定な国際情勢や経済的要因などにより、日本人の海外旅行者数の回復は緩やかではあるものの、着実に増加していくと予想しています。

この予測を踏まえ、当社グループは2025年6月期を「販売拡大期」と位置付け、取り扱いエリアの拡大、オンライン決済商品の拡充、広告宣伝費の積極的な投資、人員採用の強化を進めてまいります。

これらの前提のもと、2025年6月期の連結業績予想は、売上高3,393百万円、営業利益△205百万円、経常利益△210百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△210百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針としております。なお、IFRS（国際会計基準）については、今後の当社グループにおける外国人株主比率の推移及び国内外の動向を参考に検討いたしますが、現時点では適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,908	2,480,450
売掛金	223,056	204,986
割賦売掛金	1,912	140
旅行前払金	356,628	496,348
未収入金	6,879	8,581
その他	117,217	83,686
貸倒引当金	△1,124	△1,463
流動資産合計	1,532,479	3,272,730
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	200,130	175,924
長期未収入金	299,037	299,037
その他	113,569	77,198
貸倒引当金	△303,913	△303,913
投資その他の資産合計	313,699	253,122
固定資産合計	313,699	253,122
資産合計	1,846,179	3,525,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,513	113,431
短期借入金	1,799,000	—
未払金	72,409	62,545
未払費用	15,159	9,572
未払法人税等	18,679	11,549
旅行前受金	248,405	582,961
預り金	14,498	14,468
賞与引当金	1,251	781
資産除去債務	38,866	—
その他	57,049	4,781
流動負債合計	2,346,832	800,091
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	12,301	12,394
その他	39,425	23,250
固定負債合計	551,727	535,644
負債合計	2,898,559	1,335,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,330	3,358,367
資本剰余金	1,455,330	3,268,367
利益剰余金	△4,121,504	△4,475,330
自己株式	△128	△128
株主資本合計	△1,120,971	2,151,275
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,799	9,907
その他の包括利益累計額合計	27,799	9,907
新株予約権	14,240	—
非支配株主持分	26,551	28,933
純資産合計	△1,052,380	2,190,117
負債純資産合計	1,846,179	3,525,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,262,157	3,342,348
売上原価	863,048	2,434,973
売上総利益	399,109	907,375
販売費及び一般管理費	1,287,449	1,259,365
営業損失(△)	△888,340	△351,990
営業外収益		
受取利息	501	764
受取配当金	0	1
為替差益	2,036	508
助成金収入	38,231	—
受取手数料	6,150	2,641
受取補償金	—	9,575
その他	6,813	1,981
営業外収益合計	53,733	15,471
営業外費用		
支払利息	36,480	21,044
支払保証料	922	945
支払手数料	5,873	—
株式交付費	—	30,633
その他	643	1,863
営業外費用合計	43,919	54,486
経常損失(△)	△878,525	△391,005
特別利益		
固定資産売却益	2,080	—
移転補償金	—	44,862
関係会社株式売却益	—	31,419
特別利益合計	2,080	76,282
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	106,969	15,494
和解金	27,342	—
課徴金	—	12,000
特別損失合計	134,311	27,494
税金等調整前当期純損失(△)	△1,010,756	△342,217
法人税、住民税及び事業税	7,566	10,196
法人税等合計	7,566	10,196
当期純損失(△)	△1,018,322	△352,414
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,366	1,410
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,013,956	△353,825

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年6月30日)
当期純損失(△)	△1,018,322	△352,414
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,633	△16,919
その他の包括利益合計	6,633	△16,919
包括利益	△1,011,689	△369,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,007,441	△371,716
非支配株主に係る包括利益	△4,248	2,382

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,865	971,865	△3,107,079	△128	△1,073,476
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	483,465	483,465			966,930
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,013,956		△1,013,956
連結子会社の増資による持分の増減		△469			△469
利益剰余金から資本剰余金への振替		469	△469		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	483,465	483,465	△1,014,425	—	△47,495
当期末残高	1,545,330	1,455,330	△4,121,504	△128	△1,120,971

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,284	21,284	—	30,290	△1,021,901
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					966,930
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,013,956
連結子会社の増資による持分の増減					△469
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,515	6,515	14,240	△3,738	17,016
当期変動額合計	6,515	6,515	14,240	△3,738	△30,479
当期末残高	27,799	27,799	14,240	26,551	△1,052,380

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545,330	1,455,330	△4,121,504	△128	△1,120,971
当期変動額					
新株の発行	1,500,000	1,500,000			3,000,000
新株の発行(新株予約権の行使)	313,036	313,036			626,072
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△353,825		△353,825
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,813,036	1,813,036	△353,825	—	3,272,247
当期末残高	3,358,367	3,268,367	△4,475,330	△128	2,151,275

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,799	27,799	14,240	26,551	△1,052,380
当期変動額					
新株の発行					3,000,000
新株の発行(新株予約権の行使)					626,072
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△353,825
連結範囲の変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,891	△17,891	△14,240	2,382	△29,749
当期変動額合計	△17,891	△17,891	△14,240	2,382	3,242,498
当期末残高	9,907	9,907	—	28,933	2,190,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,010,756	△342,217
減価償却費	832	838
減損損失	106,969	15,494
和解金	27,342	—
課徴金	—	12,000
移転補償金	—	△44,862
受取利息及び受取配当金	△502	△765
支払利息及び支払保証料	37,402	21,989
株式交付費	—	30,633
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△31,419
為替差損益 (△は益)	△1,838	2,029
助成金収入	△38,231	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,916	23,218
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△230,581	△135,908
未収入金の増減額 (△は増加)	20,875	△1,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,339	40,477
旅行前受金の増減額 (△は減少)	154,876	331,127
未払金の増減額 (△は減少)	△113,207	△5,116
預り金の増減額 (△は減少)	△177,153	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	150	339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	△612
預け金の増減額 (△は増加)	△153	△6,933
未払費用の増減額 (△は減少)	△189,886	△5,916
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△13,999	7,121
その他	3,372	25,057
小計	△1,489,135	△65,169
利息及び配当金の受取額	502	765
利息及び保証料の支払額	△35,180	△18,442
助成金の受取額	44,667	—
補償金の受取額	36,465	—
補償金の支払額	—	△11,638
課徴金の支払額	—	△12,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,218	△15,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,452,899	△121,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△77,664	△16,332
資産除去債務の履行による支出	△12,268	△38,866
敷金の差入による支出	△2,829	△3,757
敷金の返還による収入	42,433	41,041
定期預金の預入による支出	△94,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	1,501,000	6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	452
その他	23,149	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,379,821	△14,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,501,000	△1,799,000
株式の発行による収入	—	2,969,366
ストックオプションの行使による収入	3,412	—
新株予約権の発行による収入	21,480	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	956,277	619,736
自己新株予約権の取得による支出	—	△7,903
非支配株主からの払込みによる収入	39	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,789	1,782,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,909	9,359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△583,959	1,655,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,867	824,908
現金及び現金同等物の期末残高	824,908	2,480,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	△136.73	109.36
1株当たり当期純損失(△)(円)	△149.26	△23.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,013,956	△353,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△1,013,956	△353,825
普通株式の期中平均株式数(株)	6,793,027	15,130,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行需要の大幅な減退により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当連結会計年度においても、351,990千円の営業損失、391,005千円の経常損失、353,825千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループでは、以下の各施策によって事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいりました。

①徹底的なコスト削減

新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大が顕在化した2021年3月期以降、販売費及び一般管理費の見直しを行っており、広告宣伝費や支払手数料の削減に加えて、希望退職の実施や東京本社及び大阪支店の縮小移転等による固定費の圧縮を行ってまいりました。今後も、売上高に見合った販売費及び一般管理費となるよう引続きコストコントロールを実行してまいります。

②海外旅行市場回復を見据えた収益確保の準備

当社グループは従来、海外旅行商品を強みとしてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、世界各国において海外渡航制限や行動制限等の措置が取られるなど、海外旅行商品の販売に関して厳しい状況が続いております。しかしながら、段階的な出入国制限の撤廃等により、足元の海外旅行需要は緩やかな回復傾向にあります。このような状況を踏まえ、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大前に当社グループの収益の中で大きな比率を占めていた海外旅行商品の販売に資源を集中し、人員の新規採用や広告宣伝費の投下の拡大により、取扱高の伸長と業績の改善を図っております。

③資金の確保

当連結会計年度末における現金及び預金は2,480,450千円と、前連結会計年度末比1,652,541千円増加しております。資本増強のため、2022年8月に第三者割当による第3回新株予約権を発行し、当連結会計年度において当該新株予約権の行使により619,736千円を調達いたしました。また、さらなる財務基盤安定化のため、2023年8月10日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議し、2023年10月31日に3,000,000千円の払込が完了いたしました。これにより、当連結会計年度末における純資産は2,190,117千円と、前連結会計年度末比3,242,498千円増加しております。

以上の対応策の実施により、現時点において債務超過は解消され、重要な資金繰りの懸念も解消されております。また、当社グループが主力とする海外旅行市場におきましても、日本人出国者数が段階的に回復に向かっており、当社グループの業績は回復傾向にあります。

従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。